

令和7年（2025年）4～6月期平均

完全失業率 2.9% . . . 前年同期に比べ0.3ポイント低下

（労働力人口に占める完全失業者の割合）

完全失業者数 14万2千人 . . . 前年同期に比べ1万4千人（9.0%）減少

就業者数 480万1千人 . . . 前年同期に比べ6万4千人（1.4%）増加

休業者数 12万5千人 . . . 前年同期に比べ1千人（0.8%）減少

労働力人口 494万3千人 . . . 前年同期に比べ5万人（1.0%）増加

非労働力人口 284万3千人 . . . 前年同期に比べ3万7千人（1.3%）減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

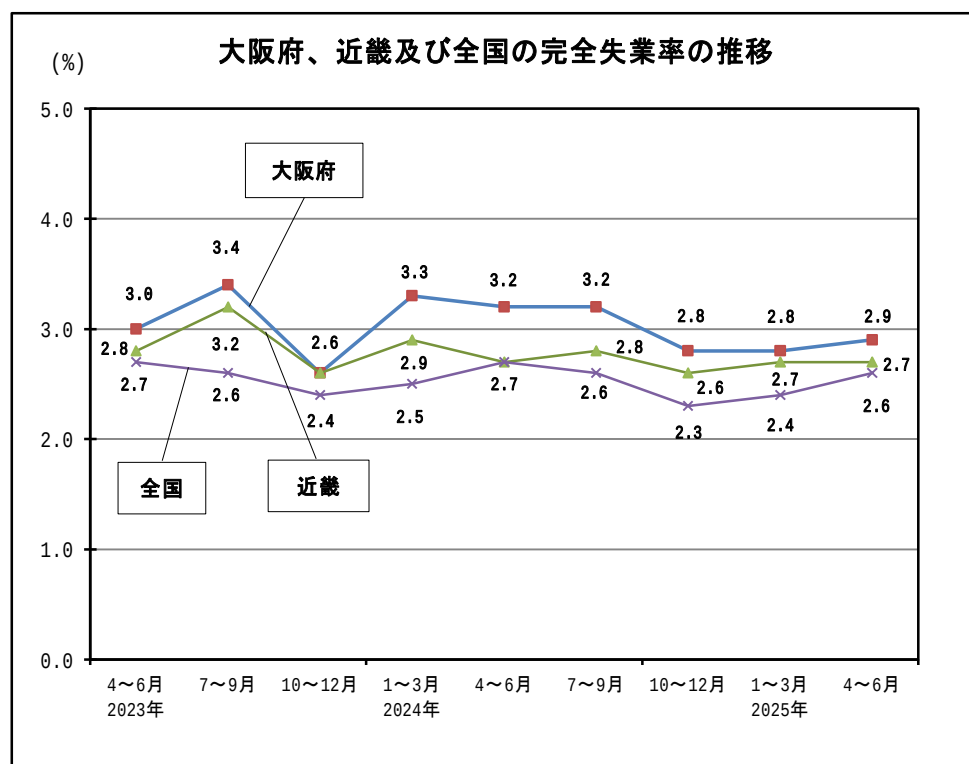
正規の職員・従業員 261万1千人 . . . 前年同期に比べ9万2千人（3.7%）増加

非正規の職員・従業員 155万3千人 . . . 前年同期に比べ3万5千人（2.3%）増加

（参考）大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.7%で、前年同期と同率

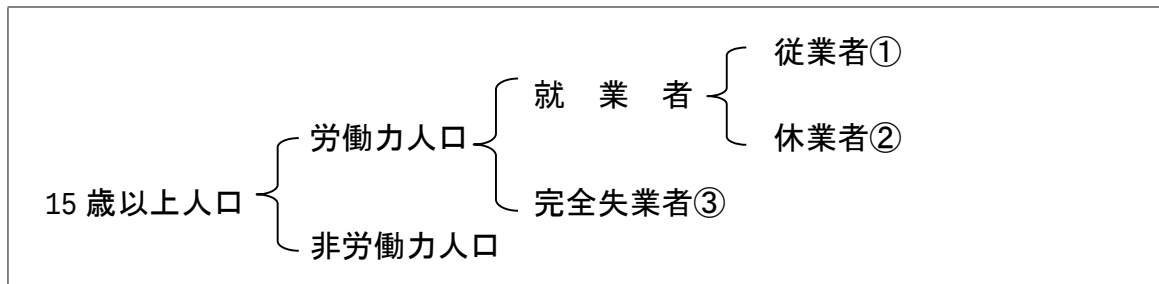
全国は2.6%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下



＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果（新基準）となっています。

＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成27年	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
2015年	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成28年	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
2016年	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成29年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
2017年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成30年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
2018年	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
平成31年	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
平成31年・令和元年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
2019年	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和2年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
2020年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和3年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
2021年	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和4年	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
2022年	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和5年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
2023年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和6年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
2024年	4 ~ 6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6
	7 ~ 9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4
	10 ~ 12 月	2.8	2.6	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.3	2.2
令和7年	1 ~ 3 月	2.8	2.7	2.4	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.3
2025年	4 ~ 6 月	2.9	2.7	2.6	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和4年	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
2022年	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和5年	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
2023年	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
令和6年	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
2024年	4 ~ 6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
	7 ~ 9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83
	10 ~ 12 月	4,743	2,550	2,193	140	48	92
令和7年	1 ~ 3 月	4,787	2,530	2,257	158	65	93
2025年	4 ~ 6 月	4,801	2,556	2,245	125	54	70

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2025年4～6月		大阪府 男女計						実数（千人）	
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	（再掲） 15～64歳
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7791	873	1020	1001	1320	1165	2412	5379
労働力人口	(2)	4943	488	935	870	1166	932	551	4391
うち 世帯主	(3)	1781	7	211	329	512	433	288	1493
就業者	(4)	4801	471	905	836	1140	908	541	4260
従業者	(5)	4676	464	871	812	1121	886	522	4154
主に仕事	(6)	3879	254	803	726	956	763	377	3501
通学のかたわらに仕事	(7)	221	200	19	1	1	1	-	221
家事などのかたわらに仕事	(8)	577	10	49	85	165	123	145	432
休業者	(9)	125	7	34	25	19	22	18	106
完全失業者	(10)	142	17	31	34	26	24	11	131
うち 世帯主	(11)	28	-	3	5	6	9	5	23
非労働力人口	(12)	2843	385	85	131	154	229	1860	984
通学	(13)	366	355	11	-	-	-	-	366
家事	(14)	807	7	52	101	98	151	397	410
その他	(15)	1671	22	23	30	56	78	1462	208
就業状態不詳	(16)	5	-	-	-	-	4	1	4
労働力人口比率(%)	(17)	63.4	55.9	91.7	86.9	88.3	80.0	22.8	81.6
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.1	46.7	97.2	98.2	96.1	93.1	33.0	95.4
就業率(%)	(19)	61.6	54.0	88.7	83.5	86.4	77.9	22.4	79.2
完全失業率(%)	(20)	2.9	3.5	3.3	3.9	2.2	2.6	2.0	3.0
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.6	-	1.4	1.5	1.2	2.1	1.7	1.5
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4327	21	423	643	912	797	1531	2796
労働力人口	(23)	2812	18	380	550	821	642	401	2411
うち 就業者	(24)	2771	17	377	544	811	626	397	2375
非労働力人口	(25)	1512	3	42	93	91	154	1128	383
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	305	4	30	41	60	79	91	214
家族従業者	(27)	58	3	1	10	9	14	21	37
雇用者	(28)	4420	461	870	783	1068	814	424	3996
主に仕事	(29)	3602	249	778	685	902	689	299	3303
通学のかたわらに仕事	(30)	218	196	19	1	1	1	-	218
家事などのかたわらに仕事	(31)	493	9	41	76	148	107	112	381
うち 役員を除く雇用者	(32)	4165	461	852	753	1011	742	345	3819
正規の職員・従業員	(33)	2611	209	652	571	681	408	90	2521
非正規の職員・従業員	(34)	1553	252	200	182	330	334	255	1298
うち パート・アルバイト	(35)	1134	234	133	141	249	201	177	957
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2728	240	625	572	712	436	143	2585
有期の契約	(37)	1031	111	155	131	212	258	164	867
1年以下	(38)	504	58	71	56	94	133	92	412
1年超	(39)	321	21	55	38	65	99	43	277
期間がわからない	(40)	206	32	29	38	52	27	28	178
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	400	109	73	48	85	47	37	363
従業上の地位不詳	(42)	18	3	3	2	3	1	5	13
(産業)									
農業，林業	(43)	12	1	1	6	-	2	3	9
非農林業	(44)	4789	470	904	831	1140	906	538	4251
漁業	(45)	1	-	-	-	-	-	1	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	277	19	43	48	65	61	40	236
製造業	(48)	691	32	136	151	189	138	46	645
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	21	4	1	3	7	4	1	20
情報通信業	(50)	214	23	67	45	46	30	3	211
運輸業，郵便業	(51)	262	14	27	41	88	66	26	236
卸売業，小売業	(52)	820	91	150	139	215	143	83	737
金融業，保険業	(53)	107	8	35	21	16	20	6	101
不動産業，物品賃貸業	(54)	151	10	12	19	30	33	48	103
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	207	5	33	37	53	51	28	178
宿泊業，飲食サービス業	(56)	340	119	49	38	51	47	37	303
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	160	19	36	35	32	17	21	139
教育，学習支援業	(58)	271	33	56	45	62	51	23	248
医療，福祉	(59)	671	54	132	123	148	115	98	573
複合サービス事業	(60)	17	-	2	2	8	5	-	17
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	350	20	66	47	74	83	61	289
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	140	9	39	24	34	29	5	134
分類不能の産業	(63)	91	12	21	11	22	15	10	80
非農林業雇用者	(64)	4414	461	869	778	1068	814	424	3991
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	229	16	38	45	47	51	32	197
製造業	(68)	656	32	130	149	182	126	39	618
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	21	4	1	3	7	4	1	20
情報通信業	(70)	206	23	66	43	45	27	2	204
運輸業，郵便業	(71)	252	14	27	40	85	63	24	228
卸売業，小売業	(72)	778	91	148	132	212	134	62	717
金融業，保険業	(73)	106	8	35	21	16	18	6	100
不動産業，物品賃貸業	(74)	138	10	12	17	28	31	40	98
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	157	4	30	33	42	33	15	142
宿泊業，飲食サービス業	(76)	300	119	48	34	46	33	19	200
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	124	19	31	21	26	14	14	110
教育，学習支援業	(78)	251	33	56	44	58	40	21	231
医療，福祉	(79)	650	54	132	120	144	111	89	561
複合サービス事業	(80)	17	-	2	2	8	5	-	17
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	320	18	59	41	70	81	51	269
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	140	9	39	24	34	29	5	134
分類不能の産業	(83)	70	8	16	10	19	13	4	65

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年4～6月		大阪府 男						実数（千人）	
		年齢階級							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	（再掲） 15～64歳
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3688	439	506	497	651	573	1022	2666
労働力人口	(2)	2639	235	481	477	610	515	322	2317
うち 世帯主	(3)	1557	4	181	292	441	370	268	1288
就業者	(4)	2556	226	461	458	596	502	313	2242
従業者	(5)	2501	223	449	451	586	492	300	2201
主に仕事	(6)	2328	128	426	443	579	485	267	2062
通学のかたわらに仕事	(7)	108	92	16	-	-	-	-	108
家事などのかたわらに仕事	(8)	65	3	7	8	7	7	33	31
休業者	(9)	54	3	12	7	10	10	13	41
完全失業者	(10)	83	9	20	19	14	13	8	75
うち 世帯主	(11)	24	-	2	2	6	9	5	19
非労働力人口	(12)	1048	204	25	20	41	58	700	348
通学	(13)	197	189	8	-	-	-	-	197
家事	(14)	54	2	4	9	8	10	21	33
その他	(15)	798	13	13	11	33	48	679	119
就業状態不詳	(16)	1	-	-	-	-	-	1	-
労働力人口比率(%)	(17)	71.6	53.5	95.1	96.0	93.7	89.9	31.5	86.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.1	33.3	98.4	98.3	96.7	94.6	35.1	96.2
就業率(%)	(19)	69.3	51.5	91.1	92.2	91.6	87.6	30.6	84.1
完全失業率(%)	(20)	3.1	3.8	4.2	4.0	2.3	2.5	2.5	3.2
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.5	-	1.1	0.7	1.4	2.4	1.9	1.5
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2160	5	200	307	461	402	785	1375
労働力人口	(23)	1603	5	196	303	450	378	272	1332
うち 就業者	(24)	1581	5	193	300	446	370	268	1313
非労働力人口	(25)	556	-	4	4	12	24	513	43
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	203	3	11	25	36	56	70	133
家族従業者	(27)	13	3	-	2	1	1	6	7
雇用者	(28)	2329	218	447	429	557	444	235	2094
主に仕事	(29)	2137	124	416	419	544	432	201	1935
通学のかたわらに仕事	(30)	105	89	16	-	-	-	-	105
家事などのかたわらに仕事	(31)	46	2	5	6	4	5	25	21
うち 役員を除く雇用者	(32)	2141	218	432	407	515	391	179	1963
正規の職員・従業員	(33)	1633	103	360	367	465	280	59	1575
非正規の職員・従業員	(34)	508	115	72	40	50	111	120	388
うち パート・アルバイト	(35)	297	107	49	25	25	28	63	234
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1508	114	326	337	420	248	63	1444
有期の契約	(37)	451	49	64	53	64	124	97	354
1年以下	(38)	189	25	22	13	18	52	58	130
1年超	(39)	165	10	29	18	25	61	24	141
期間がわからない	(40)	97	14	13	22	22	11	15	82
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	181	55	42	18	30	19	18	164
従業上の地位不詳	(42)	11	2	2	2	1	1	2	9
(産業)									
農業，林業	(43)	9	1	-	4	-	2	2	7
非農林業	(44)	2547	226	461	454	596	500	311	2236
漁業	(45)	1	-	-	-	-	-	1	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	225	18	34	38	50	49	36	189
製造業	(48)	480	25	94	100	133	100	28	452
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	16	4	1	3	6	3	1	16
情報通信業	(50)	141	12	39	32	36	19	3	138
運輸業，郵便業	(51)	202	9	20	32	70	50	21	181
卸売業，小売業	(52)	423	45	80	77	102	75	44	379
金融業，保険業	(53)	42	5	12	12	3	8	3	39
不動産業，物品賃貸業	(54)	90	7	9	11	16	17	29	61
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	116	4	14	16	24	37	22	95
宿泊業，飲食サービス業	(56)	138	46	24	19	16	16	16	122
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	64	4	16	15	14	7	9	55
教育，学習支援業	(58)	99	21	18	13	16	18	13	86
医療，福祉	(59)	170	10	36	39	34	16	34	136
複合サービス事業	(60)	12	-	-	2	6	3	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	185	7	28	21	38	49	43	142
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	94	3	25	18	24	22	3	91
分類不能の産業	(63)	48	6	11	6	9	11	6	43
非農林業雇用者	(64)	2326	218	447	425	557	444	235	2091
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	183	15	30	36	35	41	27	156
製造業	(68)	464	25	92	99	132	93	23	441
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	16	4	1	3	6	3	1	16
情報通信業	(70)	137	12	39	31	36	18	2	136
運輸業，郵便業	(71)	194	9	20	31	67	48	19	174
卸売業，小売業	(72)	395	45	79	71	99	70	30	365
金融業，保険業	(73)	41	5	12	12	3	6	3	38
不動産業，物品賃貸業	(74)	85	7	9	11	14	17	25	60
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	85	3	14	14	22	22	11	74
宿泊業，飲食サービス業	(76)	116	46	24	18	12	8	7	109
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	49	4	15	9	10	4	7	42
教育，学習支援業	(78)	96	21	17	13	16	16	13	83
医療，福祉	(79)	158	10	36	37	31	15	27	131
複合サービス事業	(80)	12	-	-	2	6	3	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	165	5	25	17	36	47	34	130
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	94	3	25	18	24	22	3	91
分類不能の産業	(83)	35	4	7	4	7	10	2	33

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年4～6月		大阪府 女						実数（千人）	
		年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業			1	2	3	4	5	6	7
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)		4104	434	514	504	669	592	1390
労働力人口	(2)		2304	253	455	393	556	417	230
うち 世帯主	(3)		224	3	30	38	71	63	20
就業者	(4)		2245	245	444	378	544	406	227
従業者	(5)		2175	241	422	360	535	394	222
主に仕事	(6)		1550	127	377	283	376	277	110
通学のかたわらに仕事	(7)		112	108	3	1	1	1	-
家事などのかたわらに仕事	(8)		512	7	42	77	158	116	112
休業者	(9)		70	4	22	18	9	12	5
完全失業者	(10)		59	8	11	15	12	11	2
うち 世帯主	(11)		5	-	1	3	1	-	-
非労働力人口	(12)		1795	180	60	111	113	171	1160
通学	(13)		169	166	3	-	-	-	-
家事	(14)		753	5	48	92	90	141	377
その他	(15)		873	9	9	19	22	30	783
就業状態不詳	(16)		5	-	-	-	-	4	1
労働力人口比率(%)	(17)		56.1	58.3	88.5	78.0	83.1	70.4	16.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)		66.5	100.0	88.2	100.0	92.2	85.1	18.2
就業率(%)	(19)		54.7	56.5	86.4	75.0	81.3	68.6	16.3
完全失業率(%)	(20)		2.6	3.2	2.4	3.8	2.2	2.6	0.9
世帯主完全失業率(%)	(21)		2.2	-	3.3	7.9	1.4	-	-
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)		2167	16	223	337	451	395	746
労働力人口	(23)		1209	13	184	248	371	264	130
うち 就業者	(24)		1190	12	184	244	365	256	129
非労働力人口	(25)		956	3	39	89	80	130	615
(従業上の地位)									
自営業主	(26)		102	1	19	16	24	23	21
家族従業者	(27)		45	-	1	8	9	12	15
雇用者	(28)		2091	244	423	354	510	370	189
主に仕事	(29)		1465	125	362	266	357	257	98
通学のかたわらに仕事	(30)		112	108	3	1	1	1	-
家事などのかたわらに仕事	(31)		447	7	36	70	144	102	87
うち 役員を除く雇用者	(32)		2023	244	420	345	497	351	167
正規の職員・従業員	(33)		978	107	293	204	216	128	31
非正規の職員・従業員	(34)		1045	137	128	142	281	223	135
うち パート・アルバイト	(35)		837	127	83	116	224	172	114
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)		1220	126	299	235	292	188	80
有期の契約	(37)		580	62	91	78	148	135	67
1年以下	(38)		315	33	49	43	77	81	33
1年超	(39)		156	11	26	20	41	38	20
期間がわからない	(40)		109	18	16	15	30	16	13
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)		219	55	31	31	55	28	19
従業上の地位不詳	(42)		7	1	1	-	2	1	3
(産業)									
農業、林業	(43)		3	-	1	2	-	-	1
非農林業	(44)		2242	245	443	377	544	406	227
漁業	(45)		-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)		-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)		52	1	9	11	15	11	4
製造業	(48)		211	7	42	50	55	38	18
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)		4	-	-	1	2	2	-
情報通信業	(50)		73	11	28	13	10	10	-
運輸業、郵便業	(51)		60	5	7	9	18	16	4
卸売業、小売業	(52)		398	46	70	61	114	68	39
金融業、保険業	(53)		65	3	23	10	13	12	3
不動産業、物品賃貸業	(54)		61	2	3	8	14	15	19
学術研究、専門・技術サービス業	(55)		90	1	19	21	29	14	6
宿泊業、飲食サービス業	(56)		202	72	25	19	35	31	21
生活関連サービス業、娯楽業	(57)		96	15	21	21	18	10	12
教育、学習支援業	(58)		172	12	38	32	46	33	10
医療、福祉	(59)		501	44	95	84	114	99	64
複合サービス事業	(60)		6	-	2	-	2	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	(61)		165	13	38	26	36	34	18
公務(他に分類されるものを除く)	(62)		46	6	13	7	10	7	3
分類不能の産業	(63)		42	6	10	5	13	4	5
非農林業雇用者	(64)		2089	244	422	353	510	370	189
漁業	(65)		-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)		-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)		45	1	8	9	12	10	4
製造業	(68)		192	7	38	49	50	33	15
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)		4	-	-	1	2	2	-
情報通信業	(70)		69	11	28	12	9	9	-
運輸業、郵便業	(71)		58	5	7	9	17	16	4
卸売業、小売業	(72)		383	46	69	60	112	64	31
金融業、保険業	(73)		65	3	23	10	13	12	3
不動産業、物品賃貸業	(74)		54	2	3	6	14	13	15
学術研究、専門・技術サービス業	(75)		72	1	16	19	20	11	4
宿泊業、飲食サービス業	(76)		184	72	24	17	34	25	12
生活関連サービス業、娯楽業	(77)		75	15	16	12	15	9	7
教育、学習支援業	(78)		155	12	38	31	42	25	8
医療、福祉	(79)		492	44	95	82	112	96	62
複合サービス事業	(80)		6	-	2	-	2	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	(81)		155	13	34	24	34	34	17
公務(他に分類されるものを除く)	(82)		46	6	13	7	10	7	3
分類不能の産業	(83)		35	5	9	5	11	2	2

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年4～6月

大阪府 男女計

実数（千人）

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4801	471	905	836	1140	908	541	4260
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	87	-	1	7	18	26	34	53
専門的・技術的職業従事者	(3)	1015	82	257	200	221	177	79	937
事務従事者	(4)	1058	45	199	215	301	222	77	982
販売従事者	(5)	687	98	149	119	159	100	63	625
サービス職業従事者	(6)	647	144	100	97	107	104	95	552
保安職業従事者	(7)	71	3	7	12	17	15	17	54
農林漁業従事者	(8)	13	1	1	3	1	3	4	9
生産工程従事者	(9)	498	44	88	97	129	96	44	453
輸送・機械運転従事者	(10)	137	3	13	16	45	38	23	114
建設・採掘従事者	(11)	166	12	28	22	45	36	23	143
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	347	28	50	40	80	76	73	274
分類不能の職業	(13)	74	11	14	9	19	13	9	65
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4801	471	905	836	1140	908	541	4260
休業者	(15)	125	7	34	25	19	22	18	106
従業者	(16)	4676	464	871	812	1121	886	522	4154
週1～34時間	(17)	1873	284	247	279	378	340	346	1527
週35～48時間	(18)	2179	150	493	392	572	420	151	2028
週49～59時間	(19)	400	19	86	88	109	81	17	384
週60時間以上	(20)	202	9	41	52	52	44	4	198
週間就業時間不詳	(21)	22	1	4	1	10	1	5	17
平均週間就業時間(時間)	(22)	34.6	26.6	38.0	37.5	36.6	35.6	25.8	35.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	161255	12312	32945	30412	40737	31488	13361	147894
非農林業雇用者	(24)	4414	461	869	778	1068	814	424	3991
休業者	(25)	107	7	32	22	17	17	12	95
従業者	(26)	4307	454	838	756	1051	797	412	3896
週1～34時間	(27)	1689	275	228	256	348	304	278	1411
週35～48時間	(28)	2056	150	482	375	543	388	118	1938
週49～59時間	(29)	368	19	84	84	100	71	10	358
週60時間以上	(30)	174	9	40	41	50	33	1	172
週間就業時間不詳	(31)	20	1	4	1	10	1	4	16
平均週間就業時間(時間)	(32)	34.8	26.7	38.4	37.5	36.9	35.3	25.5	35.8
延週間就業時間(千時間)	(33)	149356	12093	32057	28304	38390	28138	10374	138982
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4414	461	869	778	1068	814	424	3991
1～29人	(35)	1079	89	137	182	270	219	182	897
30～499人	(36)	1517	141	348	264	351	262	151	1366
500人以上	(37)	1471	204	297	270	358	277	65	1406
官公	(38)	309	18	80	60	77	53	21	289
従業者規模不詳	(39)	38	8	7	2	11	3	6	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年4～6月		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2556	226	461	458	596	502	313	2242
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	69	-	1	7	16	20	24	44
専門的・技術的職業従事者	(3)	514	36	119	108	99	99	53	460
事務従事者	(4)	369	11	67	83	96	85	27	342
販売従事者	(5)	415	45	90	76	106	63	34	380
サービス職業従事者	(6)	227	57	38	34	39	27	32	195
保安職業従事者	(7)	67	3	7	12	14	15	17	50
農林漁業従事者	(8)	12	1	1	3	1	3	3	8
生産工程従事者	(9)	344	36	60	69	87	65	29	316
輸送・機械運転従事者	(10)	133	3	13	15	43	36	23	110
建設・採掘従事者	(11)	162	11	27	21	43	36	23	138
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	207	18	32	24	44	45	44	163
分類不能の職業	(13)	38	5	7	5	9	8	4	34
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2556	226	461	458	596	502	313	2242
休業者	(15)	54	3	12	7	10	10	13	41
従業者	(16)	2501	223	449	451	586	492	300	2201
週1～34時間	(17)	718	131	97	100	97	120	174	544
週35～48時間	(18)	1299	78	259	240	348	268	107	1192
週49～59時間	(19)	302	11	60	66	87	63	15	287
週60時間以上	(20)	169	3	30	45	47	40	2	166
週間就業時間不詳	(21)	14	-	3	1	7	1	2	12
平均週間就業時間(時間)	(22)	38.6	26.8	40.5	41.9	42.3	40.9	28.9	40.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	96099	5972	18050	18901	24516	20066	8593	87506
非農林業雇用者	(24)	2326	218	447	425	557	444	235	2091
休業者	(25)	41	3	9	4	9	6	8	32
従業者	(26)	2285	214	438	421	548	437	226	2059
週1～34時間	(27)	632	123	93	92	87	107	130	502
週35～48時間	(28)	1221	77	255	231	328	246	84	1137
週49～59時間	(29)	276	11	58	63	80	54	10	266
週60時間以上	(30)	144	3	29	35	46	30	1	143
週間就業時間不詳	(31)	12	-	2	1	7	1	2	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	38.8	27.1	40.5	41.7	42.6	40.3	28.9	39.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	88139	5796	17658	17534	23039	17611	6502	81637
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2326	218	447	425	557	444	235	2091
1～29人	(35)	559	49	76	94	132	114	94	465
30～499人	(36)	806	62	167	138	195	154	91	715
500人以上	(37)	792	96	157	165	194	143	36	756
官公	(38)	153	6	43	28	34	30	12	141
従業者規模不詳	(39)	16	4	3	1	4	3	2	14

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年4～6月		大阪府 女							実数 (千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2245	245	444	378	544	406	227	2018
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	18	-	-	-	2	6	10	8
専門的・技術的職業従事者	(3)	501	46	138	92	122	78	25	476
事務従事者	(4)	689	34	131	132	205	137	50	639
販売従事者	(5)	273	54	59	43	52	37	28	244
サービス職業従事者	(6)	420	87	62	63	68	77	63	357
保安職業従事者	(7)	4	0	-	-	3	1	-	4
農林漁業従事者	(8)	1	-	-	-	1	-	1	1
生産工程従事者	(9)	154	8	28	28	42	31	16	138
輸送・機械運転従事者	(10)	4	-	-	1	1	2	1	4
建設・採掘従事者	(11)	5	1	1	1	2	-	-	5
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	140	10	18	16	36	31	30	111
分類不能の職業	(13)	36	6	6	4	10	5	4	31
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2245	245	444	378	544	406	227	2018
休業者	(15)	70	4	22	18	9	12	5	65
従業者	(16)	2175	241	422	360	535	394	222	1953
週1～34時間	(17)	1155	153	150	179	282	219	172	983
週35～48時間	(18)	880	73	233	153	224	152	44	836
週49～59時間	(19)	99	8	26	22	22	19	2	97
週60時間以上	(20)	33	6	11	7	5	3	1	31
週間就業時間不詳	(21)	8	1	1	-	3	-	3	6
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.1	26.4	35.4	31.9	30.4	29.0	21.7	31.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	65156	6340	14895	11511	16221	11422	4768	60388
非農林業雇用者	(24)	2089	244	422	353	510	370	189	1900
休業者	(25)	67	4	22	18	8	11	4	63
従業者	(26)	2022	240	400	335	503	360	185	1837
週1～34時間	(27)	1057	152	135	164	261	197	148	909
週35～48時間	(28)	835	73	227	144	215	142	34	801
週49～59時間	(29)	92	8	26	21	20	18	-	92
週60時間以上	(30)	30	6	11	5	4	3	1	29
週間就業時間不詳	(31)	8	1	1	-	3	-	3	6
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.4	26.4	36.1	32.2	30.7	29.3	21.2	31.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	61217	6298	14400	10769	15351	10527	3872	57345
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2089	244	422	353	510	370	189	1900
1～29人	(35)	520	40	61	88	138	105	87	432
30～499人	(36)	711	79	180	126	157	109	60	651
500人以上	(37)	679	108	140	105	164	134	29	651
官公	(38)	156	12	37	32	43	23	9	147
従業者規模不詳	(39)	22	5	4	2	8	-	4	18

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。